

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 カーディナル株式会社
コード番号 7855 URL <http://www.cardinal.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山田 弘直
(氏名) 宮家 正行
配当支払開始予定日

TEL 06-6934-4141
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,257	△1.1	169	30.7	175	31.8	106	67.0
24年3月期	1,270	△10.1	129	△32.5	133	△31.4	63	△37.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	52.32	—	5.5	7.0	13.5
24年3月期	31.33	—	3.4	5.5	10.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,593	2,010	77.5	987.52
24年3月期	2,434	1,893	77.8	930.10

(参考) 自己資本 25年3月期 2,010百万円 24年3月期 1,893百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	285	△128	△57	702
24年3月期	150	△103	△35	602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	28	44.7	1.5
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	28	26.8	1.4
26年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		26.1	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	645	2.5	86	△0.4	89	1.0	54	4.2	26.52
通期	1,300	3.4	173	2.2	179	2.0	109	2.3	53.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6に該当するものであります。詳細は添付資料P. 14「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	2,143,000 株	24年3月期	2,143,000 株
25年3月期	107,179 株	24年3月期	107,179 株
25年3月期	2,035,821 株	24年3月期	2,035,821 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により一部にみられる緩やかな回復や平成24年12月の政権交代後の経済政策への期待感による円安基調への転換、株価の回復があるものの、欧米における景気後退、新興国経済の減速に加え、増税、雇用不安などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において当社は総力を挙げてお客様のニーズに合った製品作りに注力するとともに、原価管理体制を強化し、販売価格の競争力を高めるよう努めてまいりました。さらに、印刷関連の販売代理店はもとより、印刷関連以外のITベンダーやシステムインテグラー等カードに係わる新規販売代理店の開拓に営業活動を推進いたしました。また、インターネット（Web）上ではCard Market.jp（サテライトオフィス）により、最新情報やサービスを迅速に解り易く提供し、新製品のダイレクトメールの送付や印刷関連の展示会への出展など販売代理店の拡販を推進いたしました。しかしながら、印刷業界におきましてはIT技術の進展による印刷需要の減少や景気減速に伴う広告費の抑制などにより競争が激化し、受注単価の下落が続いており、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は売上高が1,257,213千円と13,646千円（前年同期比1.1%減）の減収となりましたが、営業利益では169,233千円と39,721千円（前年同期比30.7%増）、経常利益では175,570千円と42,394千円（前年同期比31.8%増）、当期純利益では106,513千円と42,732千円（前年同期比67.0%増）の増益となりました。

今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済全体では欧州金融危機の再燃懸念など不透明な要素が残っており、国内経済も一部に復調の兆しは見られるものの、経営環境は依然として不透明な状況で推移することが予想されます。

このような状況のもと、当社は販売代理店への営業活動の強化、UVオンデマンド印刷方式によるIDカードや小ロット多品種型の短納期カードの販売強化、新製品として大口顧客となりますが物品販売の量販店向けのポイントカード即時発行（カードと申込用紙一体型）の製品とあらゆる素材のカードにバーコード・QRコード・ユニークID・可変情報を券面印刷したカードの販売強化、環境にやさしいエコ製品、植物系プラスチック（バイオプラ）カードの販売強化に努力を重ねてまいります。

当社の次期の業績といたしましては、売上高1,300百万円、営業利益173百万円、経常利益179百万円、当期純利益109百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の流動資産は、売掛金が36,364千円減少しましたが、現金及び預金が99,536千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて67,385千円増加し1,215,521千円となりました。固定資産は、建物が19,767千円、繰延税金資産が8,606千円減少しましたが、投資有価証券が127,275千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて90,903千円増加し1,377,594千円となりました。この結果、資産は前事業年度末に比べて158,289千円増加し2,593,115千円となりました。

当事業年度末の流動負債は、未払法人税等が30,710千円、買掛金が6,525千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて57,873千円増加し346,253千円となりました。固定負債は、退職給付引当金が12,298千円増加しましたが、長期借入金が28,995千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて16,485千円減少し236,450千円となりました。この結果、負債は前事業年度末に比べて41,388千円増加し582,703千円となりました。

当事業年度末の純資産は、当期純利益を106,513千円確保できたこと等により、前事業年度末に比べて116,900千円増加し2,010,411千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が174,716千円確保でき、当事業年度末には702,526千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動による資金の増加は、285,495千円となりました。

これは主に、税引前当期純利益を174,716千円確保できたためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動による資金の減少は、128,136千円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動による資金の減少は、57,823千円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出があったためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	71.7%	75.6%	76.1%	77.8%	77.5%
時価ベースの自己資本比率	30.6%	35.0%	30.1%	28.7%	36.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7年	0.7年	0.5年	0.9年	0.4年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	45.7倍	44.4倍	62.2倍	44.9倍	98.8倍

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）各指標は、平成21年3月期については連結ベースの財務数値により、平成22年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期については個別ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大と、安定的な経営基盤の確保を重要な経営目標と位置付けております。従って、株主に対する配当につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討することとしております。

以上の方針に基づき当期末配当は、1株につき14円（内、中間配当7円を含む）といたしました。

なお、内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、より強固な財務体質を確立するために有効投資してまいりたいと考えております。

第46期の中間配当についての取締役会決議は平成24年11月5日に行っております。

また、次期の配当予想につきましては、1株当たり中間配当金7円、期末配当金7円の年間14円の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①会社がとっている特異な経営方針によるリスク

当社の主要製品は、製造方法について特許権等を有していないため、新規参入が予想され、その場合業績に影響を及ぼす可能性があります。

②販売方法のリスク

当社は、代理店制度を採用しているため、大口案件でカード製造メーカーと競合になった場合、代理店の販売価格によっては受注できないことが想定され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスク

当社は、現在6,280社の販売代理店を保有しております。全ての販売代理店の業績等を調査することが出来ないため、販売代金を回収する前に販売代理店が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④業績予測に対するリスク

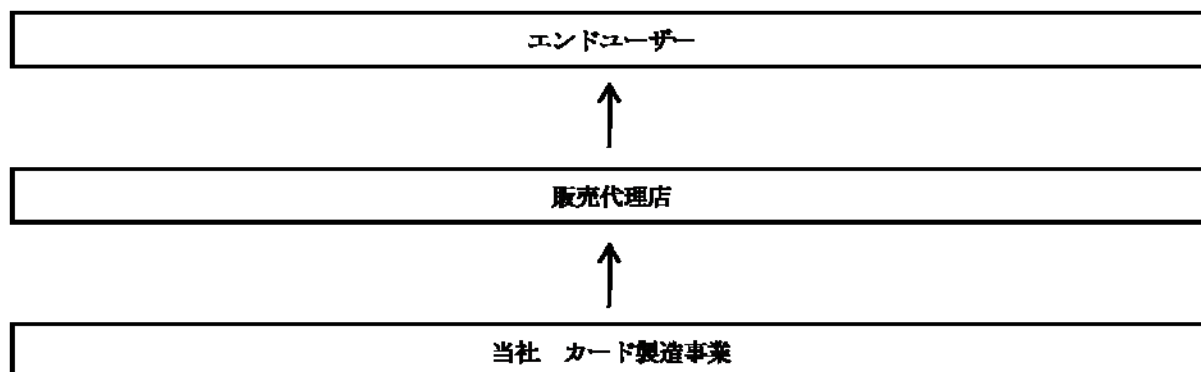
当社は、販売代理店の発注により受注生産を行っており、受注から納品まで非常に短期間であります。そのため、半年、一年先の業績予測が行いにくくなっており、業績予測を修正しなければならない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、あらゆるカード類の製造を主たる事業としており、全国の販売代理店の発注により受注生産を行っております。営業部門は、カードの販売代理店確保に重点を置き、現在では国内に6,280社の販売代理店があります。製造部門は、小ロット多品種生産を得意とし、原材料及び仕様の違う全てのカード製造に対応しております。

事業系統図

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



→ 製品の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.cardinal.co.jp>

(2) 目標とする経営指標

平成24年3月期決算短信（平成24年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.cardinal.co.jp>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、会社設立以来小ロット多品種のカードを販売代理店を通じて販売しており、安定的な収益を確保するために販売代理店の確保は最重要課題であります。

安定的な収益を確保するため、当社のスローガンである「良い物を、より早く、より安く提供する」精神に則り、営業部門では引き続き新規販売代理店の確保並びに既存の販売代理店とのコミュニケーションを大切にし、より一層の信頼関係を強化し営業基盤の拡大拡充に努めてまいります。生産部門では営業部門との連携によりきめ細かな生産管理を行い、原価意識をもって社内生産の拡大と設備稼働率の向上を図りコスト削減と品質向上に努めてまいります。また、カード市場のニーズを見ながら積極的に設備投資を行っていく考えであります。

競合他社との差別化を図り、販売代理店の要望に応えるため、製造部並びに営業部に「短納期に対応する推進部」を設置し、販売代理店へリリースしており、小口カード・短納期カードの受注を取り込んでいくよう推進しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき当面の課題としては、①中部地域を含む東日本地域を重点としたさらなる製品販売代理店の獲得及びWeb上での新規製品販売代理店の獲得、②UV硬化型インクジェット印刷（UVオンデマンド印刷方式）によるIDカードや小ロット多品種型の安価な短納期カードの販売強化、③あらゆる素材のカードにバーコード・QRコード・ユニークID・可変情報を券面印刷するカードやそのカードにラベルを貼り付けてラベルとカードにワンプラス印字する（ラベル付きカード）並びにそのカードに申込用紙を自動で貼り付けマッチングする（カードと申込用紙一体型）製品の販売強化、④ICカード（RFID）の販売促進と売上高増加の4点が挙げられます。

①当社のお客様のほとんどは印刷会社とその関連会社であり、そのお客様を販売代理店と位置付けております。おかげさまで現在6,280社の販売代理店と取引を行っておりますが、そのうち東日本地域（中部地域を含む）での販売代理店は2,894社であり、市場規模を考慮しますとより一層の販売代理店の増加が図れるものと思われま

す。また、インターネット（Web）上でのCard Market.jp（サテライトオフィス）により、既存の販売代理店への最新情報やサービスを迅速に解り易く提供し、新製品のダイレクトメールの送付や印刷関連の展示会への出展など新規販売代理店の拡充を図ります。

②当社が受注生産しているものは全てユーザーオリジナルのデザインであり、もともと小ロット多品種生産を得意とする企業であります。加えて、最先端のデジタルUV硬化型インクジェット印刷機を導入したことにより、最低ロット1枚から印刷が可能となり、納期も短縮され、価格も安く提供できるようになりました。この新しいデジタルUV硬化型インクジェット印刷機は素材を選ぶことなく、PVCやPET、PET-G等でカードを製造することが可能となったため顧客のニーズにも幅広く応えることができるようになりました。

また、UVオンデマンド印刷方式の特筆すべき点としては、フィルム、刷版が不要となることにより各工程でのエネルギー、薬品、資材、廃棄物等の削減を挙げることができます。

このことからUVオンデマンド印刷方式によるカードの普及と収益の拡大を図ることが課題であります。

③近年、情報の記録媒体が磁気カードからバーコード・2次元バーコードカードが主流になりつつあり、これらのカードは主に流通業界の物品販売の量販店で多く採用される傾向にあります。小ロットではなく大ロット（大口顧客）にあたり、あらゆる素材の券面に高速で高品質の印刷が可能でそれらのカードのUIDを読み取り台紙に貼り付けてマッチングする機械の導入により高速・短納期・高品質であるため価格的にも競争力があり、今まであまり取り込めなかった領域の拡販を図ってまいります。

④RFIDとは電波を使つての認識技術のことで、アンテナ付きICチップを利用したものが主流となっております。その中にはラベルやキーホルダー状になったものやカード状になったものがあり、当社ではその中でカード状になったもの、即ちICカードを取り扱っております。

社会的にRFIDが普及していくボトルネックは、さまざまな周波数・通信方式のチップがあり、それぞれに対応するシステムが必要だということです。社会的なインフラ整備を見ながら、当社でもICカード製造工程を増やしていくこと、また、どこに軸足を置くのか、時流を見誤らないようにすることが課題であります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,990	702,526
受取手形	※1 195,118	※1 170,451
売掛金	235,294	198,930
商品及び製品	137	143
仕掛品	37,820	64,153
原材料及び貯蔵品	68,377	66,394
前払費用	3,102	3,039
繰延税金資産	9,509	12,606
その他	89	195
貸倒引当金	△4,304	△2,918
流動資産合計	1,148,135	1,215,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,029,066	1,029,381
減価償却累計額	△674,529	△694,612
建物（純額）	354,536	334,768
構築物	23,271	23,271
減価償却累計額	△17,038	△17,752
構築物（純額）	6,232	5,518
機械及び装置	831,092	862,914
減価償却累計額	△633,104	△672,338
機械及び装置（純額）	197,987	190,576
車両運搬具	24,042	24,042
減価償却累計額	△18,044	△20,507
車両運搬具（純額）	5,998	3,535
工具、器具及び備品	123,394	124,362
減価償却累計額	△114,347	△117,730
工具、器具及び備品（純額）	9,047	6,632
土地	※2 290,196	※2 290,196
有形固定資産合計	863,999	831,228
無形固定資産		
電話加入権	1,068	1,068
ソフトウェア	3,176	1,287
無形固定資産合計	4,245	2,356
投資その他の資産		
投資有価証券	326,353	453,629
従業員に対する長期貸付金	60	660
破産更生債権等	5,091	6,171
繰延税金資産	52,402	43,795
保険積立金	36,370	42,978
差入保証金	2,428	2,120
会員権	830	830
貸倒引当金	△5,092	△6,177
投資その他の資産合計	418,445	544,009
固定資産合計	1,286,690	1,377,594
資産合計	2,434,825	2,593,115

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	135,997	138,769
買掛金	49,407	55,933
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	29,324	28,995
未払金	13,153	14,677
未払費用	2,089	2,094
未払法人税等	17,786	48,497
未払消費税等	4,838	7,378
前受金	—	14,532
預り金	9,374	9,683
賞与引当金	15,700	15,200
その他	707	490
流動負債合計	288,380	346,253
固定負債		
長期借入金	102,551	73,556
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,752	※2 2,752
退職給付引当金	72,970	85,268
役員退職慰労引当金	73,548	73,760
資産除去債務	1,113	1,113
固定負債合計	252,935	236,450
負債合計	541,315	582,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,200	323,200
資本剰余金		
資本準備金	100,600	100,600
資本剰余金合計	100,600	100,600
利益剰余金		
利益準備金	38,000	38,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,550,000	1,600,000
繰越利益剰余金	109,324	137,336
利益剰余金合計	1,697,324	1,775,336
自己株式	△42,977	△42,977
株主資本合計	2,078,147	2,156,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,338	25,550
土地再評価差額金	※2 △171,297	※2 △171,297
評価・換算差額等合計	△184,636	△145,747
純資産合計	1,893,510	2,010,411
負債純資産合計	2,434,825	2,593,115

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
売上高	1,270,860	1,257,213
売上原価		
商品期首たな卸高	104	137
当期製品製造原価	※2 837,518	※2 813,050
当期商品仕入高	3,532	3,665
合計	841,156	816,853
商品期末たな卸高	137	143
売上原価	841,018	816,710
売上総利益	429,841	440,503
販売費及び一般管理費	※1 300,329	※1 271,270
営業利益	129,512	169,233
営業外収益		
受取利息	65	64
有価証券利息	2,122	6,321
受取配当金	822	819
受取賃貸料	2,157	2,157
複合金融商品評価益	498	—
その他	1,680	1,114
営業外収益合計	7,346	10,478
営業外費用		
支払利息	3,569	2,913
複合金融商品評価損	—	1,130
その他	114	98
営業外費用合計	3,683	4,141
経常利益	133,175	175,570
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14,477
特別利益合計	—	14,477
特別損失		
固定資産除却損	※3 7,225	※3 895
投資有価証券売却損	—	14,435
ゴルフ会員権評価損	1,076	—
特別損失合計	8,301	15,331
税引前当期純利益	124,873	174,716
法人税、住民税及び事業税	57,052	76,450
法人税等調整額	4,039	△8,247
法人税等合計	61,092	68,203
当期純利益	63,781	106,513

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	323,200	323,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	323,200	323,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,600	100,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,600	100,600
資本剰余金合計		
当期首残高	100,600	100,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,600	100,600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	38,000	38,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,000	38,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,500,000	1,550,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	50,000
当期変動額合計	50,000	50,000
当期末残高	1,550,000	1,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	124,044	109,324
当期変動額		
剰余金の配当	△28,501	△28,501
別途積立金の積立	△50,000	△50,000
当期純利益	63,781	106,513
当期変動額合計	△14,720	28,011
当期末残高	109,324	137,336
利益剰余金合計		
当期首残高	1,662,044	1,697,324
当期変動額		
剰余金の配当	△28,501	△28,501
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	63,781	106,513
当期変動額合計	35,279	78,011
当期末残高	1,697,324	1,775,336

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
自己株式		
当期首残高	△42,977	△42,977
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△42,977	△42,977
株主資本合計		
当期首残高	2,042,867	2,078,147
当期変動額		
剰余金の配当	△28,501	△28,501
当期純利益	63,781	106,513
当期変動額合計	35,279	78,011
当期末残高	2,078,147	2,156,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17,675	△13,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,336	38,889
当期変動額合計	4,336	38,889
当期末残高	△13,338	25,550
土地再評価差額金		
当期首残高	△171,706	△171,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	—
当期変動額合計	408	—
当期末残高	△171,297	△171,297
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△189,381	△184,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,745	38,889
当期変動額合計	4,745	38,889
当期末残高	△184,636	△145,747
純資産合計		
当期首残高	1,853,485	1,893,510
当期変動額		
剰余金の配当	△28,501	△28,501
当期純利益	63,781	106,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,745	38,889
当期変動額合計	40,025	116,900
当期末残高	1,893,510	2,010,411

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	124,873	174,716
減価償却費	90,183	80,497
のれん償却額	7,971	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,644	12,298
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,563	211
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,739	△301
賞与引当金の増減額（△は減少）	△300	△500
受取利息及び受取配当金	△3,010	△7,206
支払利息	3,569	2,913
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△42
複合金融商品評価損益（△は益）	△498	1,130
ゴルフ会員権評価損	1,076	—
固定資産除却損	7,225	895
売上債権の増減額（△は増加）	5,339	59,730
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,078	△24,355
仕入債務の増減額（△は減少）	△18,433	11,906
未払消費税等の増減額（△は減少）	△7,086	2,540
前受金の増減額（△は減少）	—	14,532
その他	8,726	1,002
小計	237,507	329,970
利息及び配当金の受取額	2,674	4,504
利息の支払額	△3,358	△2,888
法人税等の支払額	△86,103	△46,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,719	285,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,509	△48,222
ソフトウェアの取得による支出	△250	—
投資有価証券の取得による支出	△67,490	△595,841
投資有価証券の売却による収入	20,880	522,826
貸付けによる支出	—	△800
貸付金の回収による収入	220	200
保険積立金の積立による支出	△7,386	△7,253
保険積立金の解約による収入	346	645
差入保証金の回収による収入	1,000	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,190	△128,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	20,000
短期借入金の返済による支出	—	△20,000
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△36,991	△29,324
配当金の支払額	△28,609	△28,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,600	△57,823
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,928	99,536
現金及び現金同等物の期首残高	591,061	602,990
現金及び現金同等物の期末残高	※ 602,990	※ 702,526

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

なお、複合金融商品について、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができない場合には、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（2）少額減価償却資産（リース資産を除く）

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却しております。

（3）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額基準により計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（事業年度末自己都合退職金要支給額。ただし、中小企業退職金共済制度による積立金を除く。）に基づき計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	14,463千円	16,271千円

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

なお、繰延税金資産は計上しておりません。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△19,264千円	△19,264千円

（損益計算書関係）

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	52,356千円	49,920千円
給料手当	82,132	78,027
賞与引当金繰入額	4,458	4,362
貸倒引当金繰入額	4,823	—
退職給付引当金繰入額	3,654	2,583
役員退職慰労引当金繰入額	6,563	211
福利厚生費	17,858	18,095
支払手数料	30,746	30,871
減価償却費	10,039	7,822
運賃	21,802	20,604
のれん償却額	7,971	—

※2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	4,229千円	4,125千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	0千円	52千円
機械及び装置	7,225	815
工具、器具及び備品	0	28
計	7,225	895

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,143	—	—	2,143
合計	2,143	—	—	2,143
自己株式				
普通株式	107	—	—	107
合計	107	—	—	107

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,250	7	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	14,250	7	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,250	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,143	—	—	2,143
合計	2,143	—	—	2,143
自己株式				
普通株式	107	—	—	107
合計	107	—	—	107

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,250	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	14,250	7	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,250	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	602,990千円	702,526千円
現金及び現金同等物	602,990	702,526

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、カード製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	930円10銭	987円52銭
1株当たり当期純利益金額	31円33銭	52円32銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益（千円）	63,781	106,513
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	63,781	106,513
普通株式の期中平均株式数（株）	2,035,821	2,035,821

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

金融商品、有価証券、税効果会計、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

（1）役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 西岡 生二

新任監査役候補

常勤監査役 中尾 陽二

（注）中尾陽二は、社外監査役の候補者であります。

退任予定監査役

常勤監査役 上野 雅彬

③就任予定日

平成25年6月26日